



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

(氏名) 森 俊英
(氏名) 市坪 功治
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 099-226-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,447	△14.2	491	△62.7	324	△66.0
29年3月期第1四半期	5,189	0.3	1,318	△18.5	954	△14.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 54百万円 (△91.4%) 29年3月期第1四半期 631百万円 (△48.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.49	1.82
29年3月期第1四半期	11.28	5.11

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
30年3月期第1四半期	797,744		42,623		5.3	
29年3月期	781,807		43,151		5.5	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 42,623百万円 29年3月期 43,151百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月16日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△63.0	500	△62.7	5.11
通期	1,500	△49.0	1,000	△48.3	10.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月16日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間51円10銭、通期102円26銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	80,964,300 株	29年3月期	80,964,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	457,483 株	29年3月期	456,236 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	80,507,302 株	29年3月期1Q	80,516,040 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—		0	00	—		6	17	6	17
30年3月期	—									
30年3月期(予想)			0	00	—		5	89	5	89

(注) 平成29年5月16日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、A種優先株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合のA種優先株式1株当たりの年間配当金は58円90銭となります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法開示債権	8
(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	9
(6) 預り資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年同四半期に比べ7億42百万円減少し、44億47百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の増加等により、前年同四半期に比べ84百万円増加し、39億55百万円となりました。

この結果、当第1四半期の経常利益は、前年同四半期に比べ8億27百万円減少し、4億91百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ6億30百万円減少し、3億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ159億37百万円増加し、7,977億44百万円となりました。

預金は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ184億93百万円増加し、7,433億79百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や個人ローン等を中心に増強を図りましたが、前連結会計年度末に比べ31億97百万円減少し、5,623億40百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ21億44百万円減少し、895億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	111,237	130,074
商品有価証券	51	50
金銭の信託	432	441
有価証券	91,711	89,567
貸出金	565,537	562,340
外国為替	306	378
リース債権及びリース投資資産	1,877	1,963
その他資産	4,063	6,242
有形固定資産	12,807	12,905
無形固定資産	509	538
繰延税金資産	2,078	2,218
支払承諾見返	3,614	3,620
貸倒引当金	△12,400	△12,578
投資損失引当金	△20	△20
資産の部合計	781,807	797,744
負債の部		
預金	724,886	743,379
借入金	0	0
社債	2,000	—
その他負債	4,563	4,665
退職給付に係る負債	1,342	1,192
睡眠預金払戻損失引当金	309	309
偶発損失引当金	587	607
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,347
支払承諾	3,614	3,620
負債の部合計	738,655	755,120
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	12,358	12,095
自己株式	△147	△147
株主資本合計	37,685	37,422
その他有価証券評価差額金	3,285	2,958
土地再評価差額金	2,812	2,816
退職給付に係る調整累計額	△631	△574
その他の包括利益累計額合計	5,466	5,200
純資産の部合計	43,151	42,623
負債及び純資産の部合計	781,807	797,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	5,189	4,447
資金運用収益	3,962	3,813
(うち貸出金利息)	3,303	3,212
(うち有価証券利息配当金)	429	359
役務取引等収益	420	377
その他業務収益	527	128
その他経常収益	279	127
経常費用	3,871	3,955
資金調達費用	162	135
(うち預金利息)	140	128
役務取引等費用	596	637
その他業務費用	46	68
営業経費	2,792	2,865
その他経常費用	273	247
経常利益	1,318	491
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	2	7
固定資産処分損	2	7
税金等調整前四半期純利益	1,315	484
法人税、住民税及び事業税	121	217
法人税等調整額	240	△58
法人税等合計	361	159
四半期純利益	954	324
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	954	324

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	954	324
その他の包括利益	△323	△270
その他有価証券評価差額金	△376	△327
退職給付に係る調整額	53	57
四半期包括利益	631	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	54
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)		平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)
		前年同期比	
業 務 粗 利 益 (コア業務粗利益)	3,256 (3,197)	△ 643 (△ 232)	3,899 (3,429)
資 金 利 益	3,461	△ 137	3,598
役 務 取 引 等 利 益	△ 265	△ 86	△ 179
そ の 他 業 務 利 益	60	△ 420	480
経 費 (除く臨時処理分)	2,576	70	2,506
人 件 費	1,383	19	1,364
物 件 費	1,013	31	982
税 金	179	20	159
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	679	△ 714	1,393
コア業務純益	620	△ 303	923
一般貸倒引当金繰入額①	11	11	—
業 務 純 益	667	△ 726	1,393
うち国債等債券損益	58	△ 411	469
臨 時 損 益	△ 191	△ 114	△ 77
うち不良債権処理額②	180	166	14
うち貸倒引当金戻入益③	—	△ 146	146
うち株式関係損益	96	201	△ 105
経 常 利 益	476	△ 839	1,315
特 別 損 益	△ 7	△ 5	△ 2
税引前四半期純利益	469	△ 843	1,312
法人税、住民税及び事業税	210	91	119
法人税等調整額	△ 58	△ 298	240
法人税等合計	152	△ 208	360
四半期(中間)純利益	316	△ 636	952

平成30年3月期
第2四半期予想
(6ヶ月間)

700

500

与信関係費用(①+②-③)	192	323	△ 131
---------------	-----	-----	-------

○コア業務純益

コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少や経費の増加等により、前年同期比3億3百万円減少の6億20百万円となりました。

○経常利益・四半期純利益

経常利益については、コア業務純益の減少に加え、与信関係費用の増加及び有価証券関係損益の減少等により、前年同期比8億39百万円減少の4億76百万円、四半期純利益は前年同期比6億36百万円減少の3億16百万円となりました。

(2) 金融再生法開示債権

(部分直接償却は実施していません。)

①単体

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成29年3月末比		平成28年6月末	平成29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,698	1,112	△ 146	6,586	7,844
危険債権	21,330	871	296	20,459	21,034
要管理債権	6,730	△ 452	108	7,182	6,622
合計(A)	35,759	1,532	258	34,227	35,501
正常債権	532,272	△ 12,963	△ 3,422	545,235	535,694
総与信合計(B)	568,031	△ 11,432	△ 3,164	579,463	571,195
開示債権比率(A/B)	6.29%	0.39%	0.08%	5.90%	6.21%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の平成29年6月末の開示債権比率は、5.67%となります。

②連結

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成29年3月末比		平成28年6月末	平成29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,698	1,112	△ 146	6,586	7,844
危険債権	22,564	846	296	21,718	22,268
要管理債権	6,730	△ 452	108	7,182	6,622
合計(A)	36,993	1,506	259	35,487	36,734
正常債権	530,353	△ 12,644	△ 3,430	542,997	533,783
総与信合計(B)	567,346	△ 11,138	△ 3,172	578,484	570,518
開示債権比率(A/B)	6.52%	0.39%	0.09%	6.13%	6.43%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の平成29年6月末の開示債権比率は、5.90%となります。

(3) 自己資本比率（国内基準）（連結）

(参考)

	平成29年9月末(予想値)	平成29年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.3%程度	8.55%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

(単位:百万円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	87,201	4,063	4,492	429	99,199	5,168	5,880	712	89,348	4,499	4,927	427
株式	7,396	1,676	1,774	98	6,011	315	780	464	7,217	1,728	1,827	98
債券	64,317	1,456	1,479	23	76,064	2,769	2,779	10	65,680	1,635	1,698	62
その他	15,486	930	1,237	307	17,123	2,083	2,320	237	16,451	1,135	1,402	266

- (注)1. 「評価差額」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし、株式及び受益証券については各連結決算月の1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,239	7	9	1	1,248	10	14	3	1,243	11	14	2

(5) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位:百万円)

	平成29年6月末			平成28年6月末	平成29年3月末
	28年6月末比	29年3月末比			
預金(末残)	743,428	17,419	18,494	726,009	724,934
うち個人預金	526,528	14,176	9,278	512,352	517,250
うち法人預金	182,664	3,599	△ 2,220	179,065	184,884
貸出金(末残)	563,026	△ 11,336	△ 3,189	574,362	566,215
うち中小企業・個人向貸出	528,839	△ 9,152	△ 3,763	537,991	532,602

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成29年6月末			平成28年6月末	平成29年3月末
	28年6月末比	29年3月末比			
合計	85,357	2,977	717	82,380	84,640
投資信託	17,137	△ 1,257	△ 461	18,394	17,598
個人年金保険等	66,648	4,988	1,229	61,660	65,419
公共債	1,571	△ 754	△ 51	2,325	1,622